

# 岩手県における オープンデータの取組について

岩手県 政策地域部  
科学・情報政策室 地域情報化担当

# 目次

- \* 国の動向
  - \* ①IT政策大綱
  - \* ②IT新戦略
  - \* ③オープンデータ基本指針の改定
- \* 県の取組
  - \* これまでの取組
  - \* 現状
  - \* 今後の取組について

# 国の動向

# 国の動向 ～①IT政策大綱～

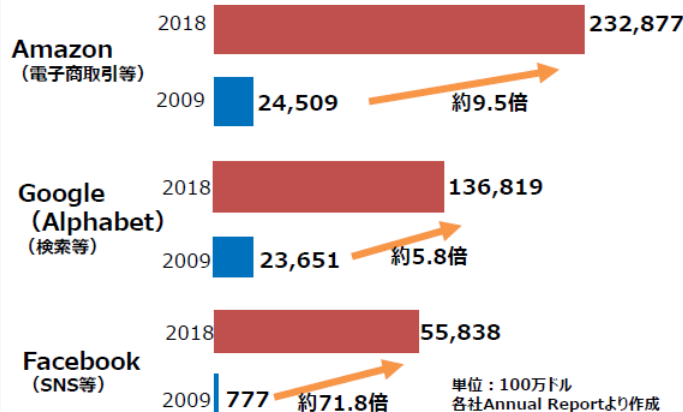
## 2. デジタル時代の国際競争は「第2幕」へ移行（大綱の目的①）

### デジタル時代の国際競争の「第1幕」

- 第1幕は、サイバー空間が競争の場。
- 日常の行為（「検索」、「コミュニケーション」、「消費」）を、サイバー空間で可能にするサービスが世界に普及。
- サイバー空間でのアプリや広告の高度化が競争の軸。

#### 米国のプラットフォームの売上高の推移

デジタル技術を活用した利便性の高いサービスを提供。この10年間で、大きく事業を拡大。

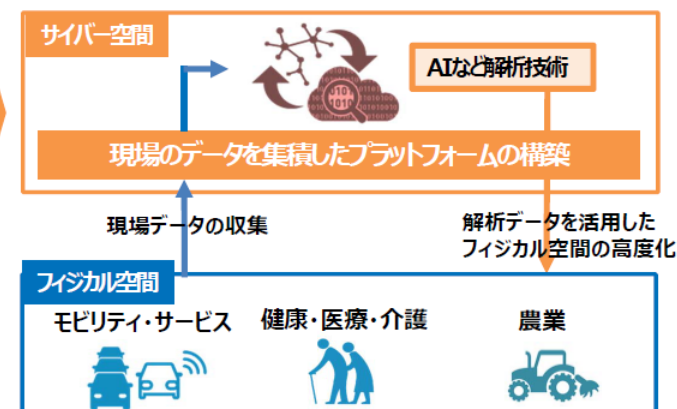


「第1幕」の競争は、海外の企業が世界で事業を拡大。

### デジタル時代の国際競争の「第2幕」

- 第2幕は、サイバーとフィジカルの融合が競争の場。
- AIで分析したデータを、フィジカル（現場）に適用し、ビジネスの高度化を図る競争。日本の強みである「カイゼン」・「すり合わせ」・「現場力」などを生かせるチャンス。
- 一方で、フィジカル空間のデジタル化の競争に負ければ、日本は「勝ち筋」を失うリスクもある。

#### デジタル時代の「第2幕」の競争のイメージ



「第2幕」で勝つため、デジタル化やデータ活用の基盤整備を進める、新たな政策対応が必要。

# 国の動向 ～①IT政策大綱～

## 4. デジタル時代の新たなIT政策大綱（全体像）

### ①データの安全・安心・品質

- デジタル時代のイノベーションの源泉である「データ」は、「21世紀の石油」として戦略資源となっている
- 安全・安心を確保する政策により、国民や企業が自由・安全にデータを活用できる環境を整備。



国際的なデータ  
流通網の構築

個人情報の  
安全性確保

重要産業の  
オペレーションデータ

政府・公共調達  
の安全性確保

DFFTの実現  
自由・安全にデータを活用できる環境整備

個人情報保護とイノベーションのバランスを考慮し、  
「個人情報保護法・関係法令」の見直しを進める

サイバーとフィジカルの融合を前提とした  
セキュリティ対策

政府調達の安全対策の実施  
政府クラウドの安全性評価基準の策定

### ②官民のデジタル化の推進

- 官民が一体となって、レガシーシステムの刷新などを進め、デジタル・トランスフォーメーションを推進。
- 「デジタル時代の第2幕」の国際競争に勝ち抜くため、データやAIを最大限活用する環境整備を進める。



行政のデジタル化  
の徹底

民間のデジタル化  
の推進

プラットフォーム型  
ビジネスに対応  
したルール整備

AI活用型社会  
の構築

5Gインフラの  
全国展開

デジタル時代の  
新しいルール設計

政府調達システム関係予算の一括計上  
マイナンバーカードの利活用推進

デジタル化を後押しする  
「格付制度」の創設

公平・公正な  
デジタル市場の実現

AIの利活用推進  
AI時代の人材育成

きめこまかな  
5Gの全国展開

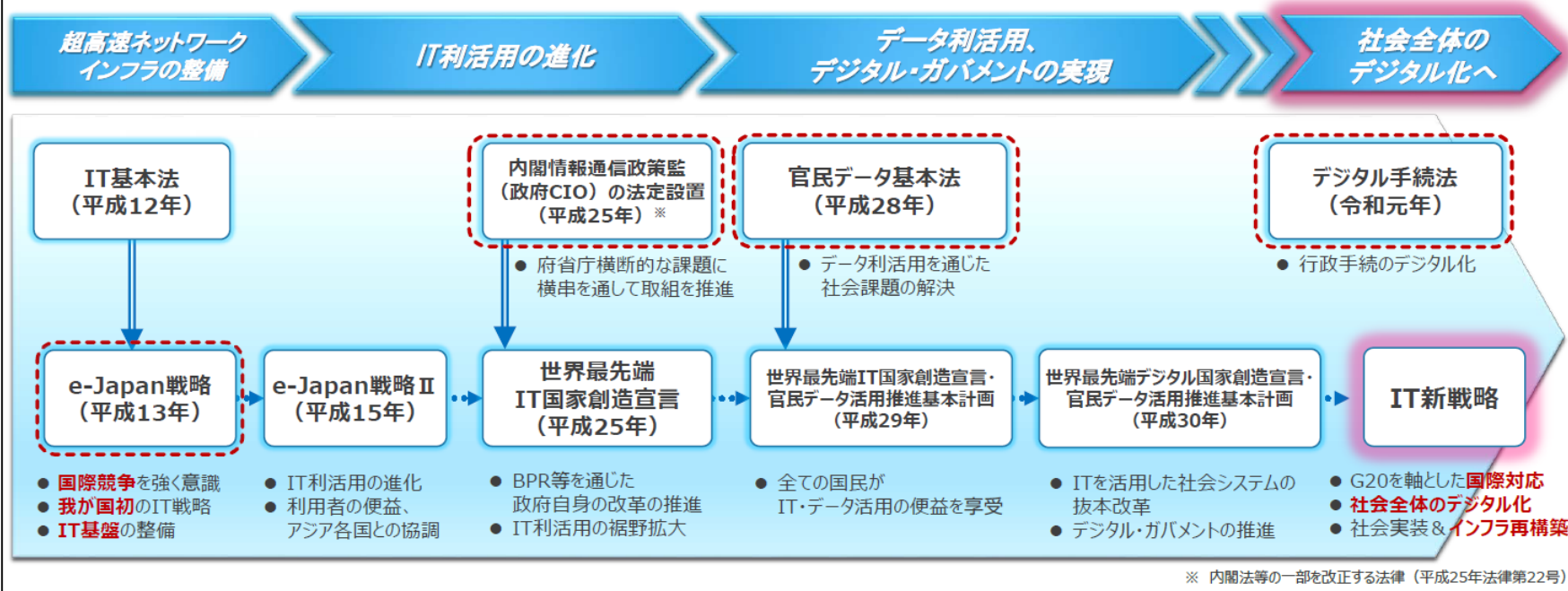
アーキテクチャによる  
ルール設計

# 国の動向 ～②IT新戦略～

## 1. 我が国におけるIT戦略の歩み

3

- 我が国のIT戦略は平成13年の「e-Japan戦略」から始まり、主にインフラ整備とIT利活用を推進。
- その後、政府CIOの設置及び官民データ基本法の成立等により、「データ利活用」と「デジタル・ガバメント」を戦略の新たな柱として推進。
- 今般のIT新戦略においては、「社会全体のデジタル化」に向けて、各種取組を加速させていく。



# 国の動向 ～②IT新戦略～

## 4. Society 5.0時代にふさわしいデジタル化の条件

6

- デジタル化自体はあくまで手段であり、国民の利便性の飛躍的な向上と行政・民間の効率化につなげる。
- データを新たな資源として活用し、全ての国民が安全・安心に、デジタル化の恩恵を享受。
- そのため、Society 5.0時代にふさわしいデジタル化の条件を下記のとおり定める。

### (1) 国民の利便性を向上させる、デジタル化

- スマホ等により、国民は役所に出向かず、行政サービスを手のひらで完結
- まずは、子育て、引越してから介護、死亡・相続等までの代表的なライフイベントに係る手続等のデジタル化



### (2) 効率化の追求を目指した、デジタル化

- 行政運営の効率化、労働時間の短縮、事業活動の合理化に資するBPR・システム改革
- 国・地方電子化が、個人・企業への相乗効果で効率化が進む社会

### (3) データの資源化と最大活用につながる、デジタル化

- 機械判読性 (machine-readable)・発見可能性 (findable) がデータのAI分析の要件
- クリアランス (認証)を確保し、企業間のデータ共有が進み、生産性向上に
- 民間主体のデータ流通を前提に、国はその環境整備とオープンデータ化を推進



例えば、

- 航空会社では、運賃のダイナミックプライシングや人員の最適配置に活用
- ダイナミックマップ 活用による自動運転やMaaS等の新産業の創出が可能に

### (4) 安全・安心の追求を前提とした、デジタル化

- スマホからIoTセンサー普及へ。ネット接続機器は幾何級数的に増加
- 生産性向上とチャレンジを支えるセキュリティの確保は、安全・安心なデジタル社会の礎となる



### (5) 人にやさしい、デジタル化

- デジタル化により、取り残される人があってはならない。デジタル化は、あくまでも安全・安心・豊かさという大目標達成のための手段
- 活力のある社会に向け、デジタル・インクルーシブな環境を作り出す



# 国の動向 ～②IT新戦略～

## 5. IT新戦略の全体像

7

### 基本的考え方

**国民が安全で安心して暮らせ、豊かさを実感できるデジタル社会の実現**

Society 5.0時代に  
ふさわしいデジタル化の条件

- ✓ 国民の利便性を飛躍的に向上させ、国・地方・民間の効率化を徹底
- ✓ データを新たな資源として活用し、全ての国民が不安なくデジタル化の恩恵を享受

### 重点取組①

世界を牽引する先駆的取組の、**社会実装プロジェクト**

- 5Gと次世代信号・自動運転との連携による「**先駆的社会インフラ網**」の整備 公共
- あらゆる担い手のための「**スマート農林水産業**」の実現 農林水産業

- 全国民のQOL向上のための「**健康・医療・福祉分野のデータ活用**」 健康・医療・福祉
- 港湾の生産性革命を実現する「**サイバーポート**」 物流

### 重点取組②

国民生活で便益を実感できる、**データ利活用**

- 「IT政策大綱」の実施：G20後の国際データ流通環境
- 「情報銀行、トラストサービス」等の信頼性向上のルール整備
- 「自動運転×MaaS」「国土交通データPF」等、官民データ連携

＜地方と密接連携を要する取組＞

- 「ローカル5G」による地域密着型の産業活性化
- 「テレワーク&シェアリング」等、デジタルデフォルトの柔軟な働き方

### 重点取組③

我が国社会全体を通じた、**デジタル・ガバメント**

- システム連携のためのAPI整備等、「デジタル手続法」の円滑施行
- 政府情報システムにおける「予算・調達の一元化」
- 健康保険証利用等、「マイナンバーカード」の普及、利活用の推進等

＜地方と密接連携を要する取組＞

- 「自治体ヒコッパ」によるAI等を活用したシステム等の共同利用の促進
- 「運転免許システムの合理化・高度化」による国民負担の軽減等

### 重点取組④

**社会基盤の整備**

5G 等  
インフラ再構築

基盤技術  
AI、セキュリティ対策

スタートアップ、  
オープンイノベーション

人材育成

デジタル  
格差対策



# 国の動向

## ～③オープンデータ基本指針の改定～

### オープンデータ基本指針の改定（案）概要

資料 4-1

- 「**オープンデータ基本指針**」※1については、官民データ活用推進基本法（平成28年法律第103号）を踏まえ、オープンデータ・バイ・デザインの考えに基づき、**国・地方公共団体・事業者が公共データの公開及び活用に取り組む上での基本方針**を定めたもの。  
※1 平成29年5月30日 高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部・官民データ活用推進戦略会議決定
- 同指針策定以降、政府においては、行政保有データの棚卸やオープンデータ官民ラウンドテーブルの開催、推奨データセットの公開等の取組を推進してきたところ、オープンデータワーキンググループを通じて集約した有識者や事業者、各府省庁関係者からの意見等を踏まえ、**更なるオープンデータの公開及びデータ利活用の普及促進**に向け、以下のとおり同指針を改正する。

#### 改定内容①

#### **データカタログサイト（DATA.GO.JP）においてメタ情報を「CC0 1.0 全世界」※2として取り扱うことを規定【一部見直し】**

政府のオープンデータを横断的に検索する機能等を備えたデータカタログサイトにおいて、**著作物性のあるメタ情報や、著作物性の有無が不明瞭なメタ情報について、「CC0 1.0 全世界」を適用することでメタ情報の一層の活用が期待**できる。

※2 当該データに関わる著作権等の権利を、法令上認められる最大限の範囲で放棄し、誰もが自由に利用可能なパブリック・ドメインに供することを宣言するもの。

指針における見直し箇所：3. オープンデータに関する基本ルール（3）公開環境

#### 改定内容②

#### **オープンデータ公開不可能な情報に関する「限定公開」の仕組みについて規定【データ利活用の推進に係る新規追加】**

何らかの理由により即座にオープンデータとして公開することが困難な情報※3も存在する。公開に先立って**効果とリスクの比較検討**をすることが求められる。これらについて、段階的にオープンデータ化を進めていく観点からは、**データの利用目的、範囲、提供先などを限定して公開し、その活用を図っていく「限定公開」が有効**である。**限定公開を行う府省庁は、その理由と活用の考え方（活用の計画等）をあわせて公開することとする。**

このような検討は**データの利用目的等を特定するなど必要な条件を付し、信頼しうる関係者内において、インカメラ等のクローズドな環境で行われることが適当**である。なお、検討の結果、オープンデータ化に問題があるとされた場合には、その理由を公開することを原則とする。

※3 限定公開の対象となるデータの考え方や運用（限定公開の決定プロセスや進捗状況を把握・評価する体制等）については必要に応じ、今後さらに検討する。

指針における追加箇所：3. オープンデータに関する基本ルール（5）未公開データの限定公開

#### 改定内容③

#### **「有償データ」の公開の在り方に関する規定【データ利活用の促進に係る新規追加】**

データ提供システムの維持管理に要するコストを限定された利用者からの料金徴収でまかなう場合は、オープンデータとは言えないが、**その取扱いに準じ、二次利用可能なルールを適用することが望ましい**（具体的かつ合理的な根拠により二次利用が認められないものを除く）。また、当該料金については、**提供に係る経費の算出根拠と一定の検討のタイミングを明示した上で、以下のような観点で、見直しを図ることとする。**

- ・安価かつ安全な最新技術を活用することによる、提供に係る経費の低減化の検討
- ・利用者を増加させ、個別の利用者の負担額を低減する取組の検討
- ・利用者負担での提供とすることが社会的経済的に適当かどうかの再検討

指針における追加箇所：3. オープンデータに関する基本ルール（6）有償データの公開に係る原則

# 県の取組

# 県の取組 ～これまで～

2016年度 (H28)	2017年度 (H29)	2018年度 (H30)	2019年度 (R1)
<p>◆庁内WGで検討</p> <p>◆12月 県HPに公開</p>	<p>◆公開データの追加</p> <p>◆Data Linkにて一部データの公開(LOD形式)</p>	<p>◆9月 市町村のオープンデータに関するアンケート調査</p> <p>◆10月 庁内職員向け研修の実施</p> <p>◆公開データの追加</p> <p>◆岩手県ICT利活用推進計画策定</p>	<p>◆育成研修、支援研修の実施</p>

# 県の取組 ～これから～

## ＜岩手県ICT利活用推進計画（抜粋）＞

### ～第3章 3 分野別の取組～

#### ○ オープンデータの推進

- \* 県が保有する公共データの公開を利活用が容易なデータ形式で進めるとともにオープンデータの普及啓発、モデル事例の提供等により、公共データの民間での利活用を促進します。
- \* また、県の業務においても、保有するデータを部局・分野横断的に活用することにより、効果的な政策立案や住民サービスの向上に取り組めます。

# 県の取組 ～これから～

取組 No	政策分野	具体的な方策	所管部局
68	電子行政・官民データ活用	オープンデータの推進	政策地域部

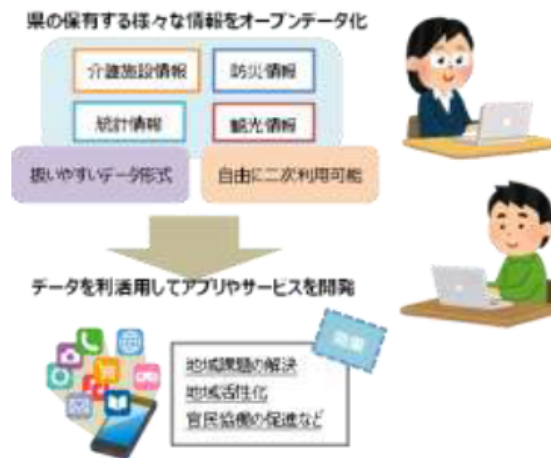
## 【取組項目】

### 公開するオープンデータの拡充と利活用の取組支援

## 【取組内容】

行政がホームページなどを通じて提供している統計データ等の公共データを加工しやすいデータ形式で公開し、民間での利活用を促進することにより、新たなサービスの提供による経済の活性化を図ることが期待されます。

このため、県が保有する公共データの公開を利活用が容易なデータ形式で進めるとともに、オープンデータの普及啓発やモデル事例の提供等により市町村や民間事業者の取組を支援し、県内のオープンデータの取組を推進します。



## 【目標値】

指標	現状値(2018 年度見込)	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
加工しやすいデータ形式でのオープンデータ公開項目数(累計)	97 件	112 件	127 件	142 件	158 件

## 【取組計画（工程）】

2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
加工可能な形式での公開データの拡充			
普及啓発		市町村や民間事業者のオープンデータの取組支援	
オープンデータで解決できる地域課題の抽出	モデル事例の提供		

# 県の取組 ～これから～

- \* 利活用が容易なデータ形式での公開
- \* 保有するデータを部局・分野横断的に活用
- \* 普及啓発、モデル事例の提供
- \* オープンデータで解決できる地域課題の抽出